平成19年２月期　個別中間財務諸表の概要

平成18年10月５日

上場会社名　株式会社ＣＦＳコーポレーション　上場取引所　東
コード番号　８２２９　本社所在都道府県　静岡県
(URL　http://www.cfs-corp.jp)
代　表　者　役職名　代表取締役社長　氏名　米田　幸正
問合せ先責任者　役職名　取締役財経人事本部長　氏名　日吉　惇　TEL　(045) 476－7474
決算取締役会開催日　平成18年10月５日　配当支払開始日　平成18年11月１日
単元株制度採用の有無　有(１単元500株)

1.　18年８月中間期の業績（平成18年２月21日～平成18年８月20日）

(1) 経営成績　(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年８月中間期	70,772	△2.9	33	△97.0	143	△88.2
17年８月中間期	72,859	△1.0	1,110	294.2	1,219	265.2
18年　２月　期	144,481		1,840		2,079	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年８月中間期	△1,573	－	△52	64
17年８月中間期	616	—	20	60
18年　２月　期	998		32	59

(注) ① 期中平均株式数　18年8月中間期　29,901,906株　17年8月中間期　29,903,380株　18年2月期　29,902,907株
② 会計処理の方法の変更　有
③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年８月中間期	51,424	18,786	36.5	628	28
17年８月中間期	53,765	20,301	37.8	678	89
18年　２月　期	53,087	20,571	38.8	687	17

(注) ① 期末発行済株式数　18年8月中間期　29,901,590株　17年8月中間期　29,903,190株　18年2月期　29,902,150株
② 期末自己株式数　18年8月中間期　10,088株　17年8月中間期　8,488株　18年2月期　9,528株

2.　19年２月期の業績予想（平成18年２月21日～平成19年２月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	144,000	1,100	△1,200

(参考)　１株当たり予想当期純利益（通期）　△40円13銭

3.　配当状況

・現金配当

	１株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年2月期	8.00	8.00	16.00
19年2月期(実績)	8.00	—	16.00
19年2月期(予想)	—	8.00	

※　上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料（連結）の７ページを参照してください。

６．中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 （平成17年８月20日）			当中間会計期間末 （平成18年８月20日）			前事業年度の 要約貸借対照表 （平成18年２月20日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金			5,730			4,616			5,236	
2　売掛金			1,968			2,129			1,981	
3　たな卸資産			12,537			11,882			12,566	
4　その他			2,828			3,499			2,859	
5　貸倒引当金			△3			△3			△3	
流動資産合計			23,062	42.9		22,124	43.0		22,640	42.6
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産										
(1) 建物	※1	5,944			4,794			5,866		
(2) 土地		5,007			4,868			5,007		
(3) その他	※1	2,377	13,329	24.8	2,577	12,240	23.8	2,272	13,146	24.8
2　無形固定資産			1,292	2.4		1,349	2.6		1,426	2.7
3　投資その他の資産										
(1) 差入保証金		12,717			12,143			12,292		
(2) その他	※2	3,511			3,680			3,711		
(3) 貸倒引当金		△149	16,079	29.9	△113	15,710	30.6	△130	15,874	29.9
固定資産合計			30,702	57.1		29,300	57.0		30,447	57.4
資産合計			53,765	100.0		51,424	100.0		53,087	100.0

		前中間会計期間末 （平成17年８月20日）			当中間会計期間末 （平成18年８月20日）			前事業年度の 要約貸借対照表 （平成18年２月20日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　買掛金	※２		13,348			12,901			12,838	
2　一年内返済予定長期借入金			3,375			4,015			3,475	
3　未払法人税等			610			128			884	
4　未払消費税等	※３		151			143			78	
5　賞与引当金			717			728			537	
6　その他			4,481			4,376			3,852	
流動負債合計			22,684	42.2		22,292	43.4		21,666	40.8
Ⅱ　固定負債										
1　長期借入金			8,150			7,085			8,000	
2　退職給付引当金			665			1,081			925	
3　役員退職慰労引当金			166			179			172	
4　その他			1,797			1,999			1,751	
固定負債合計			10,779	20.0		10,345	20.1		10,849	20.4
負債合計			33,464	62.2		32,638	63.5		32,516	61.2
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			5,660	10.5		—	—		5,660	10.7
Ⅱ　資本剰余金										
資本準備金		4,945			—			4,945		
資本剰余金合計			4,945	9.2		—	—		4,945	9.3
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金		1,235			—			1,235		
2　任意積立金		7,372			—			7,372		
3　中間（当期）未処分利益		992			—			1,135		
利益剰余金合計			9,600	17.9		—	—		9,743	18.4
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			100	0.2		—	—		228	0.4
Ⅴ　自己株式			△6	△0.0		—	—		△7	△0.0
資本合計			20,301	37.8		—	—		20,571	38.8
負債資本合計			53,765	100.0		—	—		53,087	100.0

		前中間会計期間末 （平成17年８月20日）			当中間会計期間末 （平成18年８月20日）			前事業年度の 要約貸借対照表 （平成18年２月20日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			—	—		5,660	11.0		—	—
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			4,945			—		
資本剰余金合計			—	—		4,945	9.6		—	—
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			1,235			—		
(2) その他利益剰余金										
配当準備積立金		—			500			—		
別途積立金		—			7,272			—		
繰越利益剰余金		—			△1,101			—		
利益剰余金合計			—	—		7,906	15.4		—	—
4　自己株式			—	—		△7	△0.0		—	—
株主資本合計			—	—		18,505	36.0		—	—
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			—	—		281	0.5		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		281	0.5		—	—
純資産合計			—	—		18,786	36.5		—	—
負債純資産合計			—	—		51,424	100.0		—	—

② 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成17年２月21日　至　平成17年８月20日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間会計期間（自　平成18年２月21日　至　平成18年８月20日） 金額（百万円）		百分比（%）	前事業年度の要約損益計算書（自　平成17年２月21日　至　平成18年２月20日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			72,327	100.0		70,257	100.0		143,418	100.0
Ⅱ　売上原価			53,276	73.7		51,964	73.9		105,250	73.4
売上総利益			19,051	26.3		18,293	26.1		38,167	26.6
Ⅲ　その他の営業収入			532	0.7		514	0.7		1,062	0.7
営業総利益			19,583	27.0		18,808	26.8		39,230	27.3
Ⅳ　販売費及び一般管理費			18,473	25.5		18,774	26.7		37,389	26.0
営業利益			1,110	1.5		33	0.1		1,840	1.3
Ⅴ　営業外収益	※１		253	0.4		226	0.3		507	0.3
Ⅵ　営業外費用	※２		143	0.2		115	0.2		267	0.2
経常利益			1,219	1.7		143	0.2		2,079	1.4
Ⅶ　特別利益	※３		194	0.3		10	0.0		214	0.2
Ⅷ　特別損失	※４ ※５		210	0.3		2,195	3.1		422	0.3
税引前中間（当期）純利益			1,202	1.7		—			1,871	1.3
税引前中間純損失			—			2,041	△2.9		—	
法人税、住民税及び事業税	※６	586			△467			1,110		
法人税等調整額	※６	—	586	0.8	—	△467	△0.7	△237	873	0.6
中間（当期）純利益			616	0.9		—			998	0.7
中間純損失			—			1,573	△2.2		—	
前期繰越利益			376			—			376	
中間配当額			—			—			239	
中間（当期）未処分利益			992			—			1,135	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自　平成18年２月21日　至　平成18年８月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年２月20日残高(百万円)	5,660	4,945	4,945
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
取締役賞与の支給			
別途積立金の積立て			
中間純利益（△損失）			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			
平成18年８月20日残高(百万円)	5,660	4,945	4,945

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年２月20日残高(百万円)	1,235	500	6,872	1,135	9,743	△7	20,342
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△239	△239		△239
取締役賞与の支給				△24	△24		△24
別途積立金の積立て			400	△400			
中間純利益（△損失）				△1,573	△1,573		△1,573
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			400	△2,237	△1,837	△0	△1,837
平成18年８月20日残高(百万円)	1,235	500	7,272	△1,101	7,906	△7	18,505

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年２月20日残高(百万円)	228	228	20,571
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△239
取締役賞与の支給			△24
別途積立金の積立て			
中間純利益（△損失）			△1,573
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	52	52	52
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	52	52	△1,785
平成18年８月20日残高(百万円)	281	281	18,786

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成17年２月21日 至　平成17年８月20日）	当中間会計期間 （自　平成18年２月21日 至　平成18年８月20日）	前事業年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
1　資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法、ただし、生鮮食品等は最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ②時価のないもの 同左	(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ②時価のないもの 同左
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（大井川ショッピングタウン　グランリバーは定額法）を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　10～34年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成17年２月21日 至　平成17年８月20日）	当中間会計期間 （自　平成18年２月21日 至　平成18年８月20日）	前事業年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
３　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,422百万円)については、５年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(５年)による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(５年)による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,422百万円)については、５年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(５年)による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
４　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 （自　平成17年２月21日 至　平成17年８月20日）	当中間会計期間 （自　平成18年２月21日 至　平成18年８月20日）	前事業年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
5　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク低減並びに金融収支改善目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 （自　平成17年２月21日 至　平成17年８月20日）	当中間会計期間 （自　平成18年２月21日 至　平成18年８月20日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 この結果、営業利益及び経常利益は194百万円増加し、税引前中間純利益は1,929百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,786百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。
――――――	（借地権の償却方法） 借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来、取得価額で資産計上し、退店時に損失処理することとしておりましたが、当中間会計期間から賃貸借期間で均等償却する方法に変更致しました。 この変更は、当中間会計期間に経営環境の変化に対応して、今後の店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、経営実態をより適切に反映した合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。 この変更に伴い、当中間会計期間負担額５百万円は販売費及び一般管理費に、過年度までにすでに経済的効果が発現していると認められる金額50百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は５百万円減少し、税引前中間純利益は56百万円減少しております。
――――――	（受取協賛金） 従来、営業外収益に計上されている「受取協賛金」について、負担区分が明確にされた部分に係る「販売費」の見直しを行い、当中間会計期間より「販売費」関連項目より控除する方法に変更致しました。 この変更は、販売政策の見直しに伴い、近年受取協賛金が増加しており、かつ、当社の広告宣伝及び販売促進に協賛する仕入先等の費用負担分に相当するものであることが契約等によって明確になったことにより、営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。 この結果、当中間会計期間の営業利益は71百万円増加しております。経常利益及び税引前中間純利益に対する影響はありません。

追加情報

前中間会計期間 （自　平成17年２月21日 至　平成17年８月20日）	当中間会計期間 （自　平成18年２月21日 至　平成18年８月20日）	前事業年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。	――――――	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年２月13日　企業会計基準委員会　実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が144百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前純利益が同額減少しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成17年８月20日）	当中間会計期間末 （平成18年８月20日）	前事業年度末 （平成18年２月20日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、11,998百万円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、12,629百万円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、12,274百万円であります。
※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」　1百万円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金　83百万円	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」　1百万円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金　20百万円	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」　1百万円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金　23百万円
※３　消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。	※３　消費税等の取扱い 同左	――――――
４　コミットメントライン契約3,000百万円を締結しております。当中間会計期間末における借入実行残高はありません。	４　コミットメントライン契約3,000百万円を締結しております。当中間会計期間末における借入実行残高はありません。	４　コミットメントライン契約3,000百万円を締結しております。当事業年度末における借入実行残高はありません。

（中間損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成17年２月21日
至　平成17年８月20日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成18年２月21日
至　平成18年８月20日）</th><th>前事業年度
（自　平成17年２月21日
至　平成18年２月20日）</th></tr>
<tr>
<td>※１　営業外収益の主なもの
受取利息　43百万円
受取配当金　50百万円
器具備品受贈益　30百万円
受取協賛金　82百万円
※２　営業外費用の主なもの
支払利息　91百万円
※３　特別利益の主なもの
投資有価証券売却益　111百万円
※４　特別損失の主なもの
退職給付会計基準変更時差異償却額　142百万円
固定資産除却損
建物　44百万円
その他　24百万円
計　68百万円</td>
<td>※１　営業外収益の主なもの
受取利息　39百万円
受取配当金　45百万円
器具備品受贈益　36百万円
受取協賛金　29百万円
※２　営業外費用の主なもの
支払利息　78百万円
※３　特別利益の主なもの
貸倒引当金戻入額　10百万円
※４　特別損失の主なもの
減損損失　2,124百万円
固定資産除却損
建物　6百万円
その他　7百万円
計　14百万円
※５　減損損失
当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
(1)減損損失を認識した資産グループの概要
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>静岡県(21件)</td><td>765百万円</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>神奈川県(25件)</td><td>844百万円</td></tr><tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>東京都他(11件)</td><td>375百万円</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>静岡県(2件)</td><td>139百万円</td></tr></table>(2)減損損失の認識に至った経緯
店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループおよび土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。
(3)減損損失の金額
<table><tr><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td>建物</td><td>1,162百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>139百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>507百万円</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>316百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,124百万円</td></tr></table></td>
<td>※１　営業外収益の主なもの
受取利息　84百万円
受取配当金　53百万円
器具備品受贈益　64百万円
受取協賛金　217百万円
※２　営業外費用の主なもの
支払利息　173百万円
※３　特別利益の主なもの
投資有価証券売却益　112百万円
※４　特別損失の主なもの
退職給付会計基準変更時差異償却額　284百万円
固定資産除却損
建物　46百万円
その他　60百万円
計　106百万円</td>
</tr>
</table>

前中間会計期間 （自　平成17年２月21日 至　平成17年８月20日）	当中間会計期間 （自　平成18年２月21日 至　平成18年８月20日）	前事業年度 （自　平成17年２月21日 至　平成18年２月20日）
――――――	(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。 (5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。 正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積もりにより評価しております。	――――――
※６　法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※６　法人税等の表示方法 同左	――――――
７　減価償却実施額 有形固定資産　558百万円 無形固定資産　146百万円	７　減価償却実施額 有形固定資産　434百万円 無形固定資産　178百万円	７　減価償却実施額 有形固定資産　1,172百万円 無形固定資産　326百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年２月21日　至　平成18年８月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
自己株式				
普通株式(株)	9,528	560	―	10,088
合計	9,528	560	―	10,088

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加560株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

半期報告書についてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

前中間会計期間（自平成17年２月21日　至平成17年８月20日）、当中間会計期間（自平成18年２月21日　至平成18年８月20日）及び前事業年度（自平成17年２月21日　至平成18年２月20日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。